



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,340	3.0	258	△16.6	243	△18.8	145	△36.5
24年3月期第1四半期	2,272	8.5	310	△1.3	299	△3.2	229	111.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	16.77	—
24年3月期第1四半期	26.39	—

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,350		2,840			25.0
24年3月期	11,141		2,738			24.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,840百万円 24年3月期 2,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	0.00	—	5.00	円 銭	5.00
25年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	円 銭	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	5.7	350	△38.3	300	△44.4	180	△50.8	20.74
	～4,900	～7.9	～450	～△20.7	～400	～△25.8	～220	～△39.8	～25.35
通期	9,800	6.9	750	△14.2	680	△15.9	400	△28.1	46.10
	～10,200	～11.3	～950	～8.7	～820	～1.4	～500	～△10.2	～57.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想につきましては、データセンター市場を取り巻く環境の変化が激しく、適切な予想の開示が困難であるため、レンジで表記しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	8,677,600 株	24年3月期	8,677,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	65 株	24年3月期	64 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	8,677,535 株	24年3月期1Q	8,677,600 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
 なお、当該分割前の発行済株式数(普通株式)は、43,388株でございました。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年7月25日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災やその後の電力供給問題が影響し、停滞感が高まりつつあるものの、復興需要の下支えなどもあり、全体としては緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務危機を背景とした金融資本市場の緊張が断続的に続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲も減退し、国内ITサービス市場においても、厳しい状況が続いております。その一方で、スマートデバイスの普及やWebサービスのリッチ化に伴うデータ通信量の増加、災害リスクの顕在化に伴うBCP(事業継続計画)・DR(災害復旧)需要の高まりなどを背景に、当社の属するデータセンター市場は安定した成長を続けております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,340,317千円(前年同期比3.0%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、前第2四半期会計期間に施設拡張した堂島データセンターと前第3四半期会計期間に新設した石狩データセンターに伴うコストの増加などにより、258,456千円(前年同期比16.6%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や石狩データセンターの建設資金として調達した借入金の増加に伴う支払利息の増加などにより、243,162千円(前年同期比18.8%減)となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や前年同期に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当第1四半期累計期間では計上されなかったことなどにより、145,532千円(前年同期比36.5%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

当第1四半期累計期間においても、首都圏エリアのデータセンター新設・増床が続き、価格競争は一段と厳しさを増しておりますが、本年4月より提供を開始した「リモートハウジング(※)」の受注もあり、ハウジングサービスの売上高は760,229千円(前年同期比0.4%増)となりました。

(※) 物理作業のすべてを当社が代行するハウジングサービス。石狩データセンターで提供することにより、首都圏データセンターのハウジングサービスと比べて安価であることや、高い柔軟性と拡張性が特徴。

② 専用サーバサービス

本年2月に「さくらの専用サーバ」を投入したものの、機能改定が一部遅れたことによる新規受注の伸び悩みなどが影響し、専用サーバサービスの売上高は751,204千円(前年同期比8.6%減)となりました。

③ レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した、当社の幅広いサービスラインナップが評価され、レンタルサーバサービスの売上高は463,818千円(前年同期比14.8%増)となりました。

④ VPSサービス

期間限定の初期費用無料キャンペーンが功を奏し、本年3月より提供を開始したリニューアルプラン(※)は想定以上の利用申込を受け、VPSサービスの売上高は143,931千円(前年同期比113.3%増)となりました。

(※) もともと競争力の高い同サービスを、料金据置で従来サービスの倍以上のサーバスペック(最小プランの場合)で提供するプラン。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービスは引き続き好調を維持しておりますが、サーバ構築コンサルティングサービスの売上が減少したことなどにより、その他サービスの売上高は221,133千円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ209,065千円増加し、11,350,085千円(前事業年度末比1.9%増)となりました。主な要因は、石狩データセンターの建物等取得に伴う助成金の入金や消費税等の還付に伴う現金及び預金の増加、サーバ等の通信機器類の調達に伴うリース資産の増加によるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ106,921千円増加し、8,509,343千円(前事業年度末比1.3%増)となりました。主な要因は、前受金の増加やサーバ等の通信機器類の調達に伴うリース債務の増加によるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ102,144千円増加し、2,840,742千円(前事業年度末比3.7%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

クラウドサービスの課金停止などが影響し、当第1四半期累計期間の売上高は計画をやや下回ったものの、石狩データセンターを供給拠点とする大型案件の引き合いが新たに浮上し、当事業年度中の受注に向けて鋭意努力しているところであります。

以上の点から、平成24年4月25日公表の第2四半期累計期間、及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法と比べ、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,754	2,282,217
売掛金	388,277	384,827
貯蔵品	273,263	251,379
その他	475,100	412,634
貸倒引当金	△20,352	△20,839
流動資産合計	3,199,043	3,310,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,917,680	3,790,136
工具、器具及び備品(純額)	1,596,705	1,551,784
土地	378,791	378,791
リース資産(純額)	1,077,588	1,276,430
その他(純額)	82,250	80,945
有形固定資産合計	7,053,016	7,078,089
無形固定資産		
ソフトウェア	125,784	116,430
その他	271,376	373,991
無形固定資産合計	397,160	490,421
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	33,072	28,110
敷金及び保証金	395,494	378,774
その他	41,632	42,870
投資その他の資産合計	491,799	471,355
固定資産合計	7,941,977	8,039,865
資産合計	11,141,020	11,350,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,088	304,992
短期借入金	130,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	586,513	632,666
未払金	526,584	475,039
未払法人税等	30,277	85,984
前受金	1,688,780	1,772,264
賞与引当金	105,541	53,508
その他	594,500	746,913
流動負債合計	3,986,286	4,171,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,201,717	3,020,474
リース債務	919,674	1,023,025
資産除去債務	91,401	91,861
その他	203,343	202,613
固定負債合計	4,416,135	4,337,974
負債合計	8,402,421	8,509,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,843,082	1,945,226
自己株式	△41	△42
株主資本合計	2,738,598	2,840,742
純資産合計	2,738,598	2,840,742
負債純資産合計	11,141,020	11,350,085

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,272,262	2,340,317
売上原価	1,536,125	1,676,542
売上総利益	736,136	663,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	96,950	107,293
賞与引当金繰入額	21,978	25,208
貸倒引当金繰入額	—	486
その他	307,193	272,330
販売費及び一般管理費合計	426,121	405,318
営業利益	310,014	258,456
営業外収益		
受取利息	278	164
技術指導料	1,657	1,679
貸倒引当金戻入額	5,934	—
還付加算金	—	2,471
その他	23	643
営業外収益合計	7,894	4,959
営業外費用		
支払利息	16,155	18,730
その他	2,298	1,522
営業外費用合計	18,454	20,253
経常利益	299,455	243,162
特別利益		
固定資産売却益	—	309
国庫補助金等収入	—	50,000
新株予約権戻入益	58,586	—
特別利益合計	58,586	50,309
特別損失		
固定資産圧縮損	—	48,638
リース解約損	9,220	—
その他	1,581	8,730
特別損失合計	10,801	57,369
税引前四半期純利益	347,239	236,102
法人税、住民税及び事業税	69,830	81,498
法人税等調整額	48,365	9,071
法人税等合計	118,195	90,569
四半期純利益	229,043	145,532

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。